

# 国民保護計画推進事業

部名/課名/係名

危機管理室

/ 危機管理室

/ 危機管理係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

1111

### 事業類型

ソフト事業

### 実施形態

- 市単独事業  
 委託等  
 連携・協働  
 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務  
 義務と任意  
 任意

### 主な根拠法令等

国民保護法

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

緊急対処事態から、住民の生命、財産等を保護するため、国、県等の関係機関と相互に連携し、迅速かつ的確に対処できる体制が整備されている。

### 事業内容【継続】

国民保護計画の推進  
緊急情報ネットワークシステム（Em-Net：エムネット）等の運用

### 実施状況

計画以上に実施できた
  おおむね計画どおりに実施できた
  計画どおりに実施できなかった

### 【説明】（実施内容及び進捗状況）

・地震などの災害時に全国瞬時警報システム（Jアラート）から送られてくる、国からの緊急情報を、防災行政無線を用いて、市民に情報を的確に伝達する。  
 ・国民保護計画の改訂

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 国民保護協議会委員の委嘱人数	人	34 ( 35 )	34 ( 35 )	35 ( 35 )	R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度
成果	① 設備の適切な維持管理	—	維持管理 ( 維持管理 )	維持管理 ( 維持管理 )	維持管理 ( 維持管理 )	維持管理 R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度

### 総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	2	0	212	千円
人件費	1,164	1,164	1,136	千円
総計	1,166	1,164	1,348	千円

【財源内訳】一般財源 212千円  
 【執行内訳】報酬 160千円  
 旅費 52千円

## 3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

### 総合判定

拡充
  継続
  縮小
  休止・廃止

### 見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる  
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある  
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある  
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある  
 受益者負担のあり方について見直す余地がある  
 その他

**【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。**

引き続き、緊急地震速報訓練等の訓練や国からの通知等への対応を行っていく。

# 災害活動事業

部名/課名/係名

危機管理室

/ 危機管理室

/ 危機管理係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

1111

### 事業類型

ソフト事業

### 実施形態

- 市単独事業  
 委託等  
 連携・協働  
 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務  
 義務と任意  
 任意

### 主な根拠法令等

災害対策基本法

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

災害時の応急復旧対策を的確かつ円滑に行う体制を整備することで、被害の軽減が図られている。

### 事業内容【継続】

震災及び風水害等の災害時において、災害の種類、規模に適用した活動体制を施行する。  
土木業者及び造園業者に災害時の応急・復旧業務を委託する。

### 実施状況

計画以上に実施できた
  おおむね計画どおりに実施できた
  計画どおりに実施できなかった

### 【説明】（実施内容及び進捗状況）

大雨、台風に伴う警戒体制を施行し、警戒活動及び災害復旧委託を実施した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 災害の種類及び規模に応じた活動体制の施行	—	適切に施行 (適切に施行)	適切に施行 (適切に施行)	適切に施行 (適切に施行)	適切に施行 R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度
成果	① 被害の軽減・早期復旧	—	被害の軽減 (被害の軽減)	被害の軽減 (被害の軽減)	被害の軽減 (被害の軽減)	被害の軽減 R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度

### 総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	15,141	1,699	3,594	千円
人件費	3,879	3,879	10,601	千円
総計	19,020	5,578	14,195	千円

【財源内訳】一般財源 3,594千円  
 【執行内訳】職員手当等 2,000千円  
 役務費 94千円  
 委託料 1,500千円

## 3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

### 総合判定

拡充
  継続
  縮小
  休止・廃止

### 見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる  
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある  
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある  
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある  
 受益者負担のあり方について見直す余地がある  
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

朝霞市地域防災計画に基づく警戒・非常体制の施行について、引き続き災害時には迅速な対応を行うとともに、体制の見直しを適宜行う。

# 防災対策事業

部名/課名/係名

危機管理室

/ 危機管理室

/ 危機管理係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

1112,1111

### 事業類型

ソフト事業

### 実施形態

- 市単独事業  
 委託等  
 連携・協働  
 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務  
 義務と任意  
 任意

### 主な根拠法令等

災害対策基本法

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

備蓄物資や防災施設等を整備することで、発災時における被害の軽減や被災者への適切な支援が図られている。

### 事業内容 【継続】

備蓄食料及び物資の購入、防災施設、設備等の維持管理  
 防災行政無線の維持管理

### 実施状況

計画以上に実施できた
  おおむね計画どおりに実施できた
  計画どおりに実施できなかった

### 【説明】（実施内容及び進捗状況）

- ・備蓄食料（レトルトごはん、ビスケット）を購入
- ・防災行政無線や可搬式ポンプ等の保守点検を実施

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 備蓄食料の購入数	食	13,800 ( 13,800 )	13,800 ( 13,800 )	13,800 ( 13,800 )	R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度
成果	① 災害時の適切な被災者支援	—	被災者支援 ( 被災者支援 )	被災者支援 ( 被災者支援 )	被災者支援 ( 被災者支援 )	被災者支援 R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度

### 総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	86,263	198,353	13,930	千円
人件費	6,593	7,757	10,601	千円
総計	92,856	206,110	24,531	千円
				【財源内訳】一般財源 13,930千円
				【執行内訳】報酬 1,141千円 職員手当等 202千円
				旅費 148千円 需用費 6,267千円
				役務費 645千円 委託料 3,401千円
				使用料及び賃借料 1,883千円
				負担金、補助及び交付金 195千円
				公課費 48千円

## 3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

### 総合判定

拡充
  継続
  縮小
  休止・廃止

見直しの  
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる  
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある  
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある  
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある  
 受益者負担のあり方について見直す余地がある  
 その他

### 【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

令和元年台風や新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所運営を推進するため、資機材の充実、マニュアルの見直しなどを継続的に実施していく必要がある。

# 地域防災推進事業

部名/課名/係名

危機管理室

/ 危機管理室

/ 危機管理係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

1123,1121,1122

### 事業類型

ソフト事業

### 実施形態

- 市単独事業  
 委託等  
 連携・協働  
 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務  
 義務と任意  
 任意

### 主な根拠法令等

朝霞市地域自主防災活動等事業費補助金交付要綱 朝霞市消火器設置詰替等事業費補助金交付要綱 朝霞市防災士資格取得支援補助金交付要綱

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

自助、共助の理念による自主防災組織が結成され、自主防災組織をはじめとした地域の防災活動を担う団体の連携が図られている。

### 事業内容【継続】

自主防災組織が未結成の自治会・町内会に対する結成促進  
 自主防災組織に対する自主防災活動の活性化への働きかけ  
 地域防災ネットワークの確立  
 防災に関する補助制度の実施

### 実施状況

計画以上に実施できた  おおむね計画どおりに実施できた  計画どおりに実施できなかった

### 【説明】（実施内容及び進捗状況）

- ・地域自主防災活動等事業費補助金の給付（22団体）
- ・消火器設置詰替等事業費補助金の給付（10団体）
- ・防災士資格取得支援補助金（2名）

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 地域自主防災活動等事業費補助金交付団体数	団体	20 ( 32 )	20 ( 25 )	20 ( 23 )	R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度
成果	① 自主的に防災訓練等が行われている団体数	団体	20 ( 22 )	20 ( 5 )	20 ( 4 )	R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度

### 総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	4,283	9,144	4,181	千円
人件費	6,206	6,981	10,222	千円
総計	10,489	16,125	14,403	千円

【財源内訳】一般財源 4,181千円  
 【執行内訳】報償費 148千円 旅費 8千円  
 需用費 474千円 役務費 136千円  
 委託料 571千円  
 負担金、補助及び交付金 2,844千円

## 3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

### 総合判定

拡充  継続  縮小  休止・廃止

### 見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる  
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある  
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある  
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある  
 受益者負担のあり方について見直す余地がある  
 その他

### 【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

引き続き、自主防災組織の活動等の充実に努めるとともに、地域防災アドバイザー（防災士資格支援補助制度を活用して資格を取得した防災士等）と協力して地域防災の向上を図る。また、朝霞市における防災の担い手となる団体及び組織並びに支援団体となり得る地域資源が、平時から顔の見える関係づくりを行うことで連携を強固にし、防災・減災対策について取り組む「地域防災ネットワークづくり」を進める。

# 消防水利整備事業

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

1131

### 事業類型

ハード事業

### 実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

### 主な根拠法令等

水道法消防法

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

消防水利（消火栓、防火水槽）が適切に維持管理されている。

### 事業内容【継続】

防火水槽の修繕、土地借上げ料の支払い  
消火栓新設及び維持管理費負担金の支払い

### 実施状況

計画以上に実施できた  おおむね計画どおりに実施できた  計画どおりに実施できなかった

### 【説明】（実施内容及び進捗状況）

- ・消防水利の修繕、土地借上料の支払い
- ・消火栓新設及び維持管理費負担金の支払い

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 防火水槽設置数（公設）	基	425 ( 416 )	425 ( 404 )	425 ( 401 )	R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度
成果	① 消防水利の機能不全により消火活動に支障をきたす件数	件	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度

### 総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	16,343	12,784	10,243	千円
人件費	1,164	1,164	1,136	千円
総計	17,507	13,948	11,379	千円
				【財源内訳】一般財源 10,243千円
				【執行内訳】需用費 622千円
				役務費 9千円
				委託料 105千円
				使用料及び賃借料 3,186千円
				負担金、補助及び交付金 6,321千円

## 3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定  拡充  継続  縮小  休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
  - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
  - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
  - 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
  - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
  - その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

火災発生時に迅速な消火活動を行えるよう防火水槽の保全に努めるとともに、消火栓の設置及び修繕等、適切な維持管理が行えるよう関係各課及び朝霞消防署と調整を図る。

# 朝霞地区一部事務組合負担事業（常備消防）

部名/課名/係名

危機管理室

/ 危機管理室

/ 危機管理係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

1131

### 事業類型

ソフト事業

### 実施形態

- 市単独事業  
 委託等  
 連携・協働  
 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務  
 義務と任意  
 任意

### 主な根拠法令等

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

消防（救急）行政が適切に運営されている。

### 事業内容【継続】

一部事務組合への負担金（議会総務及び消防）の支出

### 実施状況

計画以上に実施できた
  おおむね計画どおりに実施できた
  計画どおりに実施できなかった

### 【説明】（実施内容及び進捗状況）

一部事務組合への負担金（議会総務及び消防）の支出

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 負担金支払い	—	負担金支払い (負担金支払い)	負担金支払い (負担金支払い)	負担金支払い (負担金支払い)	負担金支払い R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度
成果	① 消防（救急）行政の運営	—	消防行政運営 (消防行政運営)	消防行政運営 (消防行政運営)	消防行政運営 (消防行政運営)	消防行政運営 R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度

### 総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	1,287,417	1,305,410	1,355,134	千円
人件費	1,164	1,164	1,136	千円
総計	1,288,581	1,306,574	1,356,270	千円

【財源内訳】一般財源 1,355,134千円  
 【執行内訳】負担金、補助及び交付金 1,355,134千円

## 3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

### 総合判定

拡充
  継続
  縮小
  休止・廃止

### 見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる  
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある  
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある  
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある  
 受益者負担のあり方について見直す余地がある  
 その他

**【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。**

引き続き、常備消防と連携し、消防・防災・救急業務等の向上を図る。



# 消防団運営事業

部名/課名/係名 危機管理室 / 危機管理室 / 危機管理係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

1132

### 事業類型

ソフト事業

### 実施形態

- 市単独事業  
 委託等  
 連携・協働  
 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務  
 義務と任意  
 任意

### 主な根拠法令等

朝霞市消防団維持運営費交付要綱

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

消防団活動に伴う環境が整えられ、消防団の運営が円滑に行われている。

### 事業内容【継続】

団員報酬及び団員退職報奨金等の支払い  
 消防団詰所及び消防ポンプ車等の維持管理  
 公務災害補償等の負担金支払い  
 消防団の資機材及び団員の被服等の購入

### 実施状況

計画以上に実施できた
  おおむね計画どおりに実施できた
  計画どおりに実施できなかった

### 【説明】（実施内容及び進捗状況）

- ・団員報酬の支払い
- ・詰所の光熱費の支払い
- ・消防団車両の維持管理
- ・無線機の保守点検
- ・団員被服の購入

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 消防ポンプ車、無線設備の維持管理	—	維持管理 (維持管理)	維持管理 (維持管理)	維持管理 (維持管理)	維持管理 R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度
成果	① 消防ポンプ車の機能不全により出動できない件数	件	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度

### 総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	25,889	23,951	28,389	千円
人件費	3,103	3,491	3,407	千円
総計	28,992	27,442	31,796	千円
【財源内訳】一般財源 28,389千円				
【執行内訳】				
				報酬 12,657千円 報償費 3,367千円
				旅費 110千円 交際費 50千円
				需用費 4,297千円 役務費 635千円
				委託料 654千円 使用料及び賃借料 626千円
				負担金、補助及び交付金 5,734千円 公課費 259千円

## 3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定  拡充  継続  縮小  休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
  - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
  - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
  - 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
  - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
  - その他

### 【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

消防団は、火災、集中豪雨、台風時等の災害活動をはじめ、歳末特別警戒等の出火防止等の啓発活動のほか、地域防災訓練等の指導など、多くの役割を担っている。引き続き、消防団員の確保や設備、資機材等の適切な維持管理に努め、消防団員の活動環境の整備に努める。

# 消防団活動事業

部名/課名/係名

危機管理室

/ 危機管理室

/ 危機管理係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

1132

### 事業類型

ソフト事業

### 実施形態

- 市単独事業  
 委託等  
 連携・協働  
 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務  
 義務と任意  
 任意

### 主な根拠法令等

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

火災、水災等の災害時に消防団活動が円滑に行われている。

### 事業内容【継続】

水火災及び警戒等の費用弁償の支払い  
朝霞市消防出初め式の開催

### 実施状況

計画以上に実施できた
  おおむね計画どおりに実施できた
  計画どおりに実施できなかった

### 【説明】（実施内容及び進捗状況）

費用弁償の支払い  
（出初め式の会場の設営委託については、新型コロナウイルスの影響で中止）

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 訓練活動の回数	回	15 ( 30 )	15 ( 3 )	15 ( 9 )	R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度
成果	① 火災、水災時に出勤できない分団数	分団	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度

### 総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	9,848	4,712	11,864	千円
人件費	3,103	3,491	3,407	千円
総計	12,951	8,203	15,271	千円

【財源内訳】一般財源 11,864千円  
 【執行内訳】報償費 170千円 旅費 10,814千円  
 需用費 160千円 役務費 5千円  
 委託料 693千円 使用料及び賃借料 22千円

## 3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

### 総合判定

拡充
  継続
  縮小
  休止・廃止

### 見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる  
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある  
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある  
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある  
 受益者負担のあり方について見直す余地がある  
 その他

### 【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

災害時に迅速かつ円滑に対応できるよう消防団の体制を維持していくとともに、消防団員の確保に努める。また、消防団員の対応能力の向上を図るとともに、引き続き地域の防災訓練等に積極的に参加し、地域防災力の向上に努める。



# 消防団施設等整備事業

部名/課名/係名

危機管理室

/ 危機管理室

/ 危機管理係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

1132

### 事業類型

ハード事業

### 実施形態

- 市単独事業  
 委託等  
 連携・協働  
 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務  
 義務と任意  
 任意

### 主な根拠法令等

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

消防団の施設が適切に維持管理されている。

### 事業内容 【継続】

消防団詰所の修繕  
消防団詰所等の土地賃借料の支払い

### 実施状況

計画以上に実施できた
  おおむね計画どおりに実施できた
  計画どおりに実施できなかった

### 【説明】（実施内容及び進捗状況）

消防団詰所の修繕  
消防団詰所等の土地賃借料の支払い

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 消防団詰所の修繕	—	詰所修繕 (詰所修繕)	詰所修繕 (詰所修繕)	詰所修繕 (詰所修繕)	R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度
成果	① 消防団詰所の機能不全により消防団活動に支障をきたす件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度

### 総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	770	571	7,538	千円
人件費	1,164	1,164	1,136	千円
総計	1,934	1,735	8,674	千円

【財源内訳】一般財源 7,538千円  
 【執行内訳】需要費 440千円 委託料 6,870千円  
 使用料及び賃借料 228千円

## 3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

### 総合判定

拡充
  継続
  縮小
  休止・廃止

### 見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる  
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある  
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある  
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある  
 受益者負担のあり方について見直す余地がある  
 その他

### 【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

引き続き適切に消防団詰所の維持管理に努めるとともに、老朽化した消防団詰所の建て替えを計画的に実施できるよう検討する必要がある。

# 防犯対策推進事業

部名/課名/係名

危機管理室

/ 危機管理室

/ 危機管理係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

1212,1211,5613

### 事業類型

ソフト事業

### 実施形態

- 市単独事業  
 委託等  
 連携・協働  
 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務  
 義務と任意  
 任意

### 主な根拠法令等

朝霞市防犯推進条例 朝霞市防犯活動推進補助金交付要綱 朝霞市防犯灯維持管理費補助金交付要綱 朝霞市防犯灯設置工事費補助金交付要綱 朝霞市防犯灯LED化促進事業費補助金交付要綱

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

犯罪発生を抑止力としての地域の防犯意識が高まり、地域コミュニティによる見守り活動が推進され、犯罪などが起こりにくい地域環境となっている。

### 事業内容【継続】

防犯街頭キャンペーンの実施。防犯パトロールの実施。  
 自治会等に対する防犯灯設置工事費補助金、防犯灯LED化促進事業費補助金、防犯灯維持管理費補助金及び防犯カメラ設置工事費補助金の交付。  
 自治会・町内会、PTA、自主防犯組織に対する防犯活動推進費補助金の交付。

### 実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

### 【説明】（実施内容及び進捗状況）

- 青色防犯パトロールカーを242日運行
- 防犯灯設置工事費補助（11団体）、防犯灯維持管理費補助（58団体）、防犯灯LED化促進事業費補助金（40団体）、防犯活動推進補助（3団体）

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 防犯活動推進費補助金交付団体数	団体	10 ( 6 )	10 ( 6 )	10 ( 3 )	R 7 年度
	② 防犯灯のLED灯への改修灯数	灯	300 ( 333 )	300 ( 311 )	300 ( 311 )	R 7 年度
成果	① 自主防犯パトロール団体数	団体	65 ( 65 )	65 ( 65 )	65 ( 63 )	R 7 年度
	② 夜間の照明確保	—	適切に確保 ( 適切に確保 )	適切に確保 ( 適切に確保 )	適切に確保 ( 適切に確保 )	適切に確保 ( 適切に確保 )

### 総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	27,981	27,117	28,754	千円
人件費	6,981	4,266	4,543	千円
総計	34,962	31,383	33,297	千円

【財源内訳】一般財源 28,754千円  
 【執行内訳】報酬 120千円 旅費 40千円  
 需用費 1212千円 役務費 50千円  
 委託料 6,523千円  
 負担金、補助及び交付金 20,800千円  
 公課費 9千円

## 3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

### 総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる  
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある  
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある  
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある  
 受益者負担のあり方について見直す余地がある  
 その他

### 【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

第4次防犯推進計画に基づき、実施計画を作成し進捗管理を行う。また、蛍光防犯灯及び水銀防犯灯をLED化する「防犯灯LED化促進事業」を引き続き実施することで、防犯灯の省エネルギー、長寿命化につなげ、自治会等の負担軽減を図る。

# 消費生活啓発事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 市民生活・相談係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

1221

### 事業類型

ソフト事業

### 実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

### 主な根拠法令等

消費者基本法 消費者教育の推進に関する法律

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

消費者に必要な情報、消費者教育の機会が提供されている。

### 事業内容【継続】

- ・広報あさかに「消費者情報アンテナ」及び「消費生活センターだより」の掲載。
- ・消費生活パネル展の実施。・消費者教室の開催（2回）。
- ・消費生活情報誌の発行（朝霞市、志木市、和光市、新座市の4市共同事業）。
- ・65歳以上の高齢者を対象とした通話録音装置の貸与。
- ・中学校の家庭科の教師と消費生活相談員の連携による消費者教室の実施。

### 実施状況

計画以上に実施できた  おおむね計画どおりに実施できた  計画どおりに実施できなかった

### 【説明】（実施内容及び進捗状況）

65歳以上の高齢者に対し、通話録音装置を貸与した。また4月から成年年齢が18歳に引下げられることから、朝霞第一中学校では消費者教育を行っているほか、今年度は朝霞西高校の漫画研究部に若年者に多い消費者トラブルを題材にした漫画の作成を依頼し、今後それをリーフレットにし配布する予定。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 通話録音装置啓発活動回数	回	- (データなし)	- (3)	3 (3)	3 R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 通話録音装置貸与件数	件	- (34)	- (34)	40 (40)	40 R 7 年度
	②					R 年度

### 総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	1,493	1,334	1,078	千円
人件費	7,292	5,430	8,708	千円
総計	8,785	6,764	9,786	千円

【財源内訳】一般財源614千円、県支出金464千円  
【執行内訳】報償費28千円、旅費8千円、需用費1,033千円 役務費9千円

## 3 今後の方向性

（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

### 総合判定

拡充  継続  縮小  休止・廃止

### 見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

### 【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

トラブル事例やその対処法などを広報あさかや市ホームページに掲載するほか、消費生活パネル展や消費者教室を開催し、消費者被害の未然防止、拡大抑制に努める。

また若年者に対しても、消費者教育の充実を図るほか、朝霞西高校の漫画研究部に作成依頼した漫画などを活用するなど、工夫を重ねながら周知、啓発に努める。

# 消費生活相談事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 市民生活・相談係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

1222,1221

### 事業類型

ソフト事業

### 実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

### 主な根拠法令等

消費者基本法 消費者安全法

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

消費者被害の未然防止、被害回復のため、市民は適切な相談を受けることができる。

### 事業内容【継続】

消費者被害やトラブルを防止するため「消費生活相談」を常設する。

### 実施状況

計画以上に実施できた  おおむね計画どおりに実施できた  計画どおりに実施できなかった

### 【説明】（実施内容及び進捗状況）

開庁日の10時～正午、午後1時～4時に面談及び電話で消費生活相談を実施。  
相談件数：673件（1月末現在）

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 消費生活相談開設日数	日	240 ( 241 )	243 ( 243 )	242 ( 242 )	R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度
成果	① 消費生活相談件数	件	810 ( 824 )	820 ( 958 )	900 ( 820 )	1,070 R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度

### 総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	6,920	7,694	8,586	千円
人件費	8,610	4,654	7,951	千円
総計	15,530	12,348	16,537	千円

【財源内訳】一般財源6,804千円、県支出金1,782千円  
【執行内訳】報酬7,777千円、報償費240千円、旅費407千円、  
需用費38千円、役務費92千円、  
負担金、補助及び交付金32千円

## 3 今後の方向性

（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定  拡充  継続  縮小  休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
  - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
  - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
  - 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
  - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
  - その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

複雑化・多様化する消費者トラブルから消費者を守るため、研修参加の支援やアドバイザー・弁護士の活用により、消費生活相談員のスキルアップを図り、消費生活相談の充実に努める。

# 斎場管理運営事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 地域づくり支援係

## 1 基本分類

総合計画コード  
1231

### 事業類型

ソフト事業

### 実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

### 主な根拠法令等

朝霞市斎場設置及び管理条例  
朝霞市斎場設置及び管理条例  
施行規則 朝霞市斎場貸出基  
準

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

市民の葬祭が滞りなく行えるよう、適切な施設の維持管理と運営が図られている。

### 事業内容【継続】

指定管理者を指定し、斎場の維持管理と運営業務を行う。  
⇒受付業務、施設管理業務  
施設の老朽化に伴う大規模改修を行う。

### 実施状況

計画以上に実施できた  おおむね計画どおりに実施できた  計画どおりに実施できなかった

### 【説明】（実施内容及び進捗状況）

- ・指定期間／平成29年4月1日～令和4年3月31日（5年目）
- ・指定管理／公益財団法人朝霞市文化・スポーツ振興公社

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開館日数	日	363 ( 363 )	362 ( 362 )	362 ( 362 )	R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度
成果	① 利用率	%	74.1 ( 56.7 )	76.1 ( 36.7 )	56.7 ( 38.9 )	R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度

### 総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	37,350	39,167	38,991	千円
人件費	5,430	3,879	1,893	千円
総計	42,780	43,046	40,884	千円
				【財源内訳】その他 38,991千円 【執行内訳】役務費 63千円 委託料 36,366千円 使用料及び賃借料 2,562千円

## 3 今後の方向性

（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定  拡充  継続  縮小  休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
  - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
  - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
  - 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
  - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
  - その他

### 【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

家族葬や直葬など、葬儀の多様化・小規模化が進んでいるため、利用者の意向に柔軟に対応できるよう指定管理者と運営方法について調査・研究していく。

公共施設等マネジメント実施計画において予定されている施設の長寿命化や大規模改修の時期を見据え、修繕等の維持管理が適切に行われるよう指定管理者と連携して取り組んでいく。



# 市民葬事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 総合窓口課 / 管理係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

1231

### 事業類型

ソフト事業

### 実施形態

- 市単独事業  
 委託等  
 連携・協働  
 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務  
 義務と任意  
 任意

### 主な根拠法令等

朝霞市市民葬規則

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

高額な費用を必要とする葬儀に対し、市民の経済的負担の軽減が図られている。また、市としての哀悼の意が市民に伝わっている。

### 事業内容【継続】

市は業者と協議して一般の料金よりも安価に葬儀を行える仕様を設定し、委託契約を行う。市民が、その仕様に基づく葬儀を、委託業者で行う場合に、20,000円（直葬10,000円）を市が負担し、葬儀費用の軽減を図る。  
また、市民の死亡に際し、遺族に「おくやみ状」を交付し哀悼の意を表す。

### 実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

### 【説明】（実施内容及び進捗状況）

委託葬祭業者 31社  
市民葬申請（令和3年1月まで） 227件（うち直葬42件）  
委託料支出 20,000円×185件=3,700,000円 10,000円×42件=420,000円 計4,120,000円

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 市民葬利用件数	件	350 ( 316 )	350 ( 317 )	350 ( 320 )	R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度
成果	① 市民葬利用率	%	50 ( 31 )	50 ( 29 )	50 ( 35 )	R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度

### 総コスト（事業費+人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	6,147	5,785	6,000	千円
人件費	6,593	6,593	6,815	千円
総計	12,740	12,378	12,815	千円

【財源内訳】一般財源 6,000千円  
【執行内訳】需用費 200千円 委託料 5,800千円

## 3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 ○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
  - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
  - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
  - 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
  - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
  - その他

### 【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

平成26年度に直葬を対象に加え事業の内容等を見直し実施してきているが、少子高齢化や核家族化など生活スタイルの変化に伴い葬儀の形態も多様化してきていることから、事業内容を検証するとともに、他市の状況などを調査研究していく。